

事務事業名		市税賦課事業		会計		一般会計		実施区分	
H28担当課等名		税務課		H28係等名		H27係等名		事業種別	
基本計画上の位置づけ		政策 9		市民と共に進める行政経営		事業種別 経常		開始 終了	
H28担当課等名		税務課		H28係等名		H27係等名		事業種別	
基本計画上の位置づけ		政策 9		市民と共に進める行政経営		事業種別 経常		開始 終了	
基本計画上の位置づけ		施策 94		効率的、効果的な行政運営		事業種別 経常		開始 終了	
目的	対象(誰・何を)	納税義務者 納税通知書・納付書			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける				納税義務者数(件)		112692	
	向上させたい上位施策の成果指標	集中改革プランの目標達成度(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	納税者に納付書が確実に届いた割合			99.9	99.9	99.9	99.9	
	定性目標								
事業概要	<p>&lt;中事業名:賦課費、課税事務委託費&gt;                      納税義務者に納付書を送達する                      賦課資料の整理、課税客体の適正な把握                      専門知識習得のため研修会等への職員参加</p> <p>&lt;中事業名:賦課総務費&gt;                      職員の税制知識の向上を図る                      丁寧にかつ迅速な窓口、電話対応に努める                      租税教育の推進を図る                      個人市民税(給与支払報告書提出)、償却資産及び法人市民税申告の電子申告等の普及促進</p>								
	事業内容								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 納税通知書送達 (1)個人市民税 (2)法人市民税 (3)固定資産税(償却資産を含む) (4)軽自動車税 2 専門知識の習得のための研修 3 賦課資料の整理・課税客体の把握 (1)住民税申告受付 (2)法人市民税申告データ整理 (3)軽自動車等異動処理 (4)軽自動車税申告書電子データ化 (5)土地異動処理 (6)新增築家屋評価 (7)償却資産申告受付 (8)地籍図修正 (9)地図情報システムデータ更新 4 課税事務処理(電算業務の委託) (1)個人市民税(特徴税額通知書シーラー化、給報搬送業務含む) (2)固定資産税 (3)軽自動車税 5 土地評価替え関連業務 (1)土地下落率図面作成業務 (2)標準宅地時点修正業務 6 土地評価見直し業務【3年ごと実施】 (1)土地評価見直しに関する評価資料作成業務 (2)評価替え検証業務 (3)納税者向け業務 (4)納税者サービス地域情報システム構築業務				1 納税通知書送達 2 研修人員 3 賦課資料の整理 4 課税事務処理 5 評価替え業務 6 土地評価見直し業務 7 団体数 8 申告件数(eLTAX)			1 112,692件 2 153人日 3 52,709件 4 158,010件 5 1業務 6 2業務 7 3団体 8 41,116件	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		102,284	110,569	104,864	145,537	[27特定財源] (県) 県民税取扱委託金 19,826千円 (そ) 徴税諸証明手数料 8,210千円 徴税閲覧手数料 1,407千円 諸収入 252千円			
国庫支出金									
県支出金		18,731	17,665	19,826	19,909				
起債									
その他		9,499	8,002	9,869	8,139				
一般財源		74,054	84,902	75,169	117,489				
人件費計(千円)②		242,466		242,466		[28特定財源] (県) 県民税取扱委託金 19,909千円 (そ) 徴税諸証明手数料 6,891千円 徴税閲覧手数料 1,218千円 諸収入 30千円			
正規職員所要時間		66,000		66,000					
臨時職員所要時間		6,000		6,000					
総事業費①+②		344,750	110,569	347,330	145,537				
事業内容・目標達成状況の振り返り		地方税電子申告(eLTAX)の普及の促進(前年対比102%)により、納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができた。							
改革改善の考え方	①問題点	高度な専門的知識が必要な職場であるが、経験の浅い若手職員が多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう。							
	②改革提案	職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施する。賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確かつ統一的な事務処理を行うため、業務マニュアルの見直しや整備を行う。							